

第 57 期

報 告 書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

HRS
ヒロセ電機

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO
(ヒロセ電機グループCEO)

酒 井 秀 樹



代表取締役社長兼COO

中 村 達 朗

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。

平成15年度（当社第57期・平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の概況

当期のわが国経済は、米国およびアジア経済の堅調さなどに支えられ、急激な円高状況下になりましたが、輸出と設備投資の増加による景気回復の基調で推移しました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が激化する中、アジア向けを中心とした輸出は堅調に推移し、IT関連投資の増加など、情報・通信関連分野に需要の回復が見られる状況でありました。

このような状況のもとで当社は、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は790億1千2百万円と前年同期に比べ16.4%の増収、利益面でも経常利益259億5千7百万円、当期純利益も150億4千3百万円と前期に比べそれぞれ30.2%、32.0%の増益となりました。

なお、当期より、海外子会社であるヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセエレクトリックトレーディング（シャンハイ）CO., LTD.およびヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.を連結に含めており、上記数値は、その結果であります。

今後の当社を取り巻く経済環境は、情報・通信ネットワーク、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなどの分野の拡大による市場の成長が期待されますが、一方で市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引き下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す状況が続くと思われまます。

このような環境の中で当社は、常に最先端の技術を追求め、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の促進、国内外における販路の開拓などに努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役会長兼CEO 酒井 秀 樹
(ヒロセ電機グループCEO)

代表取締役社長兼COO 中 村 達 朗

製品別の概況

多極コネクタ



当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基盤）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタなど多品種にわたります。



主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなどの分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

（当期連結）

この結果、当期は、デジタル情報家電を中心とした情報・通信関連分野の需要に支えられ、売上高は、646億2百万円と前期に比べ16.6%の増収となりました。

同軸コネクタ



同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置、無線LANなどに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

(当期連結)

当期は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、売上高は107億4千2百万円と前期に比べ12.0%の増収となりました。



その他の製品



以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

(当期連結)

当期の売上高は、36億6千7百万円と前期に比べ26.0%の増収となりました。

貸借対照表(連結) (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------|------------------------|----------------|
| 資 産 の 部 | 202,873 | 負 債 の 部 | 26,200 |
| 流 動 資 産 | 176,190 | 流 動 負 債 | 22,189 |
| 現金及び預金 | 138,575 | 支払手形及び買掛金 | 11,657 |
| 受取手形及び売掛金 | 26,311 | 短期借入金 | 203 |
| 有価証券 | 1,698 | 未払法人税等 | 6,497 |
| たな卸資産 | 5,746 | 賞与引当金 | 1,052 |
| 未収入金 | 1,844 | 繰延税金負債 | 13 |
| 繰延税金資産 | 1,593 | その他 | 2,764 |
| その他 | 440 | 固 定 負 債 | 4,011 |
| 貸倒引当金 | △21 | 退職給付引当金 | 1,135 |
| 固 定 資 産 | 26,682 | 役員退職慰労引当金 | 699 |
| 有形固定資産 | 15,108 | 繰延税金負債 | 1,781 |
| 建物及び構築物 | 2,285 | その他 | 396 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,244 | 少数株主持分 | — |
| 工具器具備品 | 5,351 | 少数株主持分 | — |
| 土地 | 1,967 | 資 本 の 部 | 176,672 |
| 建設仮勘定 | 259 | 資 本 金 | 9,404 |
| 無形固定資産 | 651 | 資 本 剰 余 金 | 12,007 |
| 投資その他の資産 | 10,923 | 利 益 剰 余 金 | 163,714 |
| 投資有価証券 | 6,424 | その他有価証券評価差額金 | 2,617 |
| 子会社長期貸付金 | 2,587 | 為替換算調整勘定 | △ 990 |
| 繰延税金資産 | 230 | 自 己 株 式 | △10,081 |
| その他 | 2,091 | | |
| 貸倒引当金 | △ 411 | | |
| 資 産 合 計 | 202,873 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 202,873 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(連結) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|----------------------------|---------------------------------|------------|--------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営 業 損 益 の 部 | 営 業 収 益 | 79,012 |
| | | 売 上 高 | 79,012 |
| | | 営 業 費 用 | 52,967 |
| | | 売 上 原 価 | 39,315 |
| | | 販売費及び一般管理費 | 13,652 |
| | 営 業 利 益 | 26,044 | |
| | 営 業 外 損 益 の 部 | 営 業 外 収 益 | 615 |
| | | 受取利息・配当金 | 194 |
| | | 持分法による投資利益 | 10 |
| | | その他の営業外収益 | 410 |
| | | 営 業 外 費 用 | 702 |
| | | 支 払 利 息 | 6 |
| | | その他の営業外費用 | 696 |
| | 経 常 利 益 | 25,957 | |
| 特 別 損 益 の 部 | 特 別 利 益 | 18 | |
| | 特 別 損 失 | 450 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 25,525 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 10,930 | |
| 法人税等調整額 | | △ 449 | |
| 当 期 純 利 益 | | 15,043 | |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期における連結子会社数は13社であります。

貸借対照表(単独) (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 資 産 の 部 | 145,324 | 負 債 の 部 | 15,098 |
| 流 動 資 産 | 129,459 | 流 動 負 債 | 12,162 |
| 現金及び預金 | 96,681 | 支払手形 | 275 |
| 受取手形 | 8,304 | 買掛金 | 5,272 |
| 売掛金 | 17,903 | 未払金 | 959 |
| 有価証券 | 1,698 | 未払法人税等 | 3,935 |
| 商品 | 2,608 | 未払費用 | 186 |
| 貯蔵品 | 36 | 賞与引当金 | 711 |
| 前払費用 | 149 | その他の流動負債 | 821 |
| 未収入金 | 1,381 | 固 定 負 債 | 2,936 |
| 繰延税金資産 | 683 | 預り保証金 | 388 |
| その他の流動資産 | 16 | 退職給付引当金 | 743 |
| 貸倒引当金 | △ 5 | 役員退職慰労引当金 | 699 |
| 固 定 資 産 | 15,864 | 繰延税金負債 | 1,105 |
| 有 形 固 定 資 産 | 6,509 | 資 本 の 部 | 130,225 |
| 建物 | 1,536 | 資 本 金 | 9,404 |
| 機械装置 | 2,359 | 資 本 剰 余 金 | 12,007 |
| 車両運搬具 | 13 | 資本準備金 | 12,007 |
| 工具器具 | 992 | その他資本剰余金 | 0 |
| 什器備品 | 148 | 自己株式処分差益 | 0 |
| 土地 | 1,452 | 利 益 剰 余 金 | 116,285 |
| 建設仮勘定 | 6 | 利益準備金 | 1,605 |
| 無 形 固 定 資 産 | 605 | 任意積立金 | 95,390 |
| 施設利用権 | 11 | 固定資産圧縮積立金 | 267 |
| ソフトウェア | 329 | 特別償却準備金 | 22 |
| ソフトウェア仮勘定 | 263 | 別途積立金 | 95,100 |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 8,749 | 当期未処分利益 | 19,290 |
| 投資有価証券 | 4,918 | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 2,608 |
| 子会社株式 | 820 | 自 己 株 式 | △10,081 |
| 出資金 | 111 | | |
| 子会社長期貸付金 | 2,587 | | |
| 破産更生債権等 | 168 | | |
| 長期前払費用 | 48 | | |
| 保証金 | 174 | | |
| その他の投資 | 322 | | |
| 貸倒引当金 | △ 402 | | |
| 資 産 合 計 | 145,324 | 負 債 及 び 資 本 合 計 | 145,324 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単独) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|--------------|---------|-----------------------|--------|
| 経常損益の部 | 営業損益の部 | 営業収益 | 75,676 |
| | | 売上高 | |
| | | 営業費用 | 50,008 |
| | 営業外損益の部 | 売上原価 | 10,877 |
| | | 販売費及び一般管理費 | 60,886 |
| | | 営業利益 | 14,789 |
| 特別損益の部 | 営業外収益の部 | 営業外収益 | 115 |
| | | 受取利息・配当金 その他の営業外収益 | 3,032 |
| | 営業外費用の部 | 営業外費用 | 2 |
| | | 支払利息 その他の営業外費用 | 1,188 |
| 経常利益 | | 16,745 | |
| 特別損益の部 | 特別 | 特別利益 | 0 |
| | | 投資有価証券売却益 | 0 |
| | | 特別損失 | 87 |
| | | 前期損益修正損 | 215 |
| | | 固定資産除却損 | 0 |
| | | 会員権評価損 貸倒引当金繰入額 | 3 |
| 税引前当期純利益 | | 16,438 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,158 | |
| 法人税等調整額 | | △ 285 | |
| 当期純利益 | | 9,565 | |
| 前期繰越利益 | | 10,076 | |
| 中間配当額 | | 350 | |
| 当期未処分利益 | | 19,290 | |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

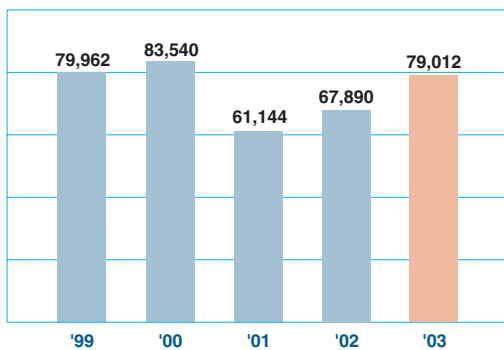
| 摘 要 | 内訳金額 | 金 額 |
|------------------|----------------|----------------|
| 当期未処分利益 | 19,290,902,780 | |
| 特別償却準備金取崩額 | 3,446,937 | |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 900,000 | |
| 計 | | 19,295,249,717 |
| これを次のとおり処分いたします。 | | |
| 利益配当金 | 544,717,880 | |
| 1株につき 14円 | | |
| 〔うち普通配当 11円〕 | | |
| 〔 特別配当 3円〕 | | |
| 役員賞与金 | 96,000,000 | |
| (うち監査役分) | (8,400,000) | |
| 任意積立金 | | |
| 特別償却準備金 | 13,729,623 | |
| 別途積立金 | 8,600,000,000 | 9,254,447,503 |
| 次期繰越利益 | | 10,040,802,214 |

(注) 平成15年12月8日に350,965,539円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

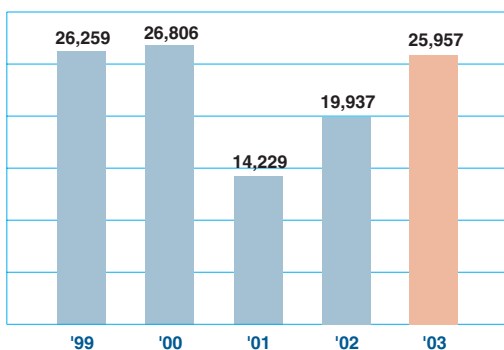
業績の推移（連結）

（単位：百万円）

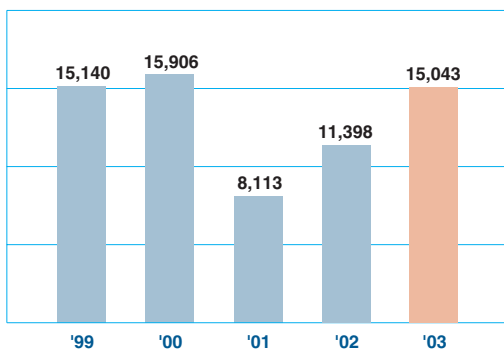
売上高



経常利益



当期純利益



新製品紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

GT7Wシリーズ

ECU用防水コネクタ



自動車のエンジン制御用ECUに搭載される、3種類の電流容量に対応した端子を複合させた防水コネクタです。

FH28シリーズ

多極FPC用コネクタ



PDP&大形LCD-TV等のデジタル家電からノートPC迄、幅広く搭載されている多極FPC用コネクタです。

DF33シリーズ

3.3mmピッチ基板対電線用コネクタ



各種装置の電源廻りの接続に適した、3.3mmピッチの基板対電線用コネクタです。

DM2Bシリーズ

mini-SDカード用コネクタ



デジタル機器に幅広く採用されているSDカードの小型タイプで、携帯電話に搭載が始まっているmini-SD用の小型・軽量設計のコネクタです。

MDシリーズ

HDMI用コネクタ



今後デジタル機器の映像および音声信号の標準IFとして、幅広く搭載されていくインターフェイス用コネクタです。

UXシリーズ

ミニUSB用コネクタ



既にパソコンでは標準となっているUSBコネクタを小型化したもので、今後小型デジタル機器（DSC他）の標準IFとして搭載されていくインターフェイス用コネクタです。

MS156

超小型同軸スイッチ



携帯電話の高周波回路検査用に使われる、高さ1.6mmと超低背・省スペース品ながら6 GHzまで対応した同軸スイッチです。

MF10

光防水小型コネクタ



野外展示会・コンサート用大形映像装置や携帯電話の基地局に使用される、小型・堅牢な光防水コネクタです。

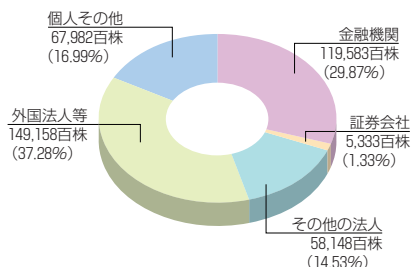
株式の状況 (平成16年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
- 発行済株式総数 40,020,736株
- 株主数 6,408名
- 大株主 (上位10名)

| 株 主 名 | 当社への出資状況 | |
|---|----------|-------|
| | 持 株 数 | 議決権比率 |
| | 百株 | % |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 33,021 | 8.49 |
| 財団法人ヒロセ国際奨学財団 | 28,550 | 7.34 |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン | 27,518 | 7.08 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口) | 20,823 | 5.35 |
| 株 式 会 社 新 生 銀 行 | 17,024 | 4.38 |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信託銀行株式会社 (信託口) | 15,767 | 4.05 |
| 広 昌 産 業 株 式 会 社 | 13,941 | 3.58 |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドン エスエルオムニバス アカウント | 11,670 | 3.00 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託 銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口) | 11,660 | 3.00 |
| メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス | 9,937 | 2.55 |

● 株式分布

所有者別分布状況



トピックス

●オランダに販売子会社設立

当社は、コネクタ需要が引き続き拡大する欧州市場における販売力強化のため、オランダに設置していたヨーロッパ支店を、平成15年10月にヒロセヨーロッパ（Hirose Electric Europe B.V.）として現地法人（販売子会社）化しました。欧州市場における当社の販売子会社は、新会社の設立により、ヒロセドイツ、ヒロセUKに続き3社目となります。



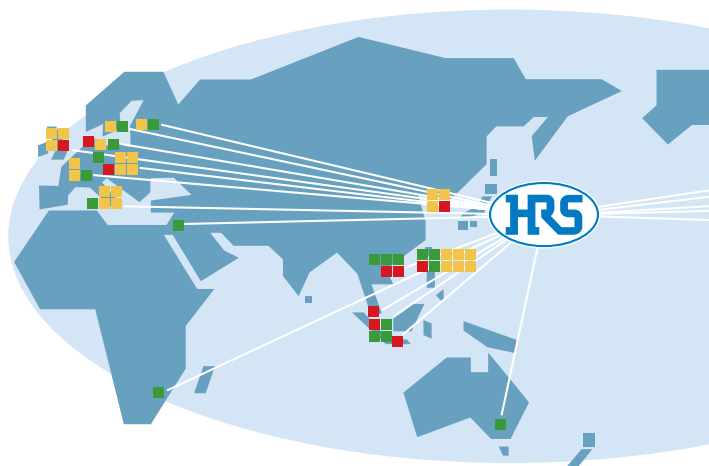
●中国深圳に事務所設立

平成15年11月に中国深圳市に販売拠点としての事務所を設立しました。中国市場における販売拠点は、香港・上海とあわせ、3箇所となりました。



ネットワーク

- 本社 東京都品川区大崎五丁目 5 番23号
- 営業本部 東京都品川区大崎五丁目 1 番11号
- 営業所
 立川営業所・北関東営業所
 大阪営業所・名古屋営業所
- 海外支店
 香港支店・シンガポール支店
- 技術本部・製作本部
 横浜事業所 横浜市港北区菊名七丁目 3 番13号



- 子会社 (国内)
 - 東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
 - 郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
 - 一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)(海外)
 - HIROSE ELECTRIC (U.S.A.) INC. (アメリカ)
 - HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)
 - HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
 - HIROSE ELECTRIC EUROPE B.V. (オランダ)
 - HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)
 - 台廣電子股份有限公司 (台湾)
 - P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
 - 廣瀨香港有限公司 (香港)
 - 広瀨電機 (東莞) 有限公司 (中国・東莞)
 - 博瀨電機貿易 (上海) 有限公司 (中国・上海)
- 関連会社
 - 株式会社ヒロセチェリープレジジョン (横浜市)
 - HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)
 - 廣瀨確勵 (香港) 有限公司 (香港)



●本社



●横浜事業所



■海外拠点（支店・生産子会社・販売子会社・関連会社）

■海外代理店

■主な輸出先



●営業本部



●インドネシア
P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA



●中国
広瀬電機（東莞）有限公司



●マレーシア
HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn.Bhd.

会社概要 (平成16年3月31日現在)

| | |
|-----|-------------------|
| 商号 | ヒロセ電機株式会社 |
| 設立 | 昭和23年6月15日 |
| 従業員 | 594名 (パートタイマーを除く) |
| 資本金 | 9,404,379,401円 |

取締役および監査役 (平成16年6月29日現在)

| | |
|---|------|
| 代表取締役 会長兼CEO (ヒロセ電機) (グループCEO) | 酒井秀樹 |
| 代表取締役 社長兼COO | 中村達朗 |
| 常務取締役 | 米林國雄 |
| 取締役 | 森元泉 |
| 取締役 | 山本満義 |
| 取締役 | 串田榮 |
| 取締役 | 児島仁 |
| 常勤監査役 | 廣橋昌雄 |
| 監査役 | 関根榮郷 |
| 監査役 | 比嘉高 |

(注)

1. 取締役 児島 仁氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役 関根榮郷、同 比嘉 高の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

| | |
|-------|-----------|
| 会計監査人 | 杉島光一 |
| 会計監査人 | ※ あずさ監査法人 |

※朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

株主メモ

- 決算期** 毎年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 利益配当金受領株主確定日** 毎年3月31日
(なお、中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日)
- 基準日** 毎年3月31日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)
- 1単元の株式の数** 100株
- 公告掲載紙** 東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は
<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>において提供します。
- 名義書換代理人** 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付および電話照会先** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求)
☎ 0120-175-417
(その他のご照会)
☎ 0120-176-417
- 同取次所** 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

